



阪神大震災と在日中国人コミュニティ（アジア社会論）

過, 放

(Citation)

社会学雑誌, 14:183-193

(Issue Date)

1996-10-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81010888>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81010888>



阪神大震災と在日中国人コミュニティ

過 放

神戸大学大学院文化科学研究科助手

はじめに

一九九五年一月一七日午前五時四六分、兵庫県南部で淡路島北部と神戸市を中心にマグニチュード七・二、震源地深度一〇kmの直下型地震が発生した。この阪神大震災は日本人だけでなく県下在住の外国人にも大きな被害をもたらした、その人的、物的被害の発生割合は日本人と比べて高かった^①。県下登録の一〇四万四千人、計一〇万人近くの在留外国人のなかで中国人は一三、四六五人で韓国・朝鮮人に次いで、第二位を占めており、しかもその七〇%が神戸市に集住していた（九四年六月、兵庫県調べ）。

大震災といえは多くの年輩の華僑や在日韓国・朝鮮人にはすぐ一九二三年の関東大震災下の惨劇が思い出されるという。当時、在日中国人は震災による死傷者以外に七〇〇名も虐殺された^②。では阪神大震災という非常事態に直面して在日中国人、とくに華僑はどのように対応したのか。今

日、彼らはまわりの日本人または日本社会とどのような相互関係をなしているのか。また今日の在日中国人コミュニティにはどのような変化がみられ、どのような課題をかかえているのか。震災発生後、われわれは華僑団体（「僑団」と華僑学校（「僑校」）を中心に面接調査を行い、その実態を明らかにした。その結果から見て、震災救援活動における中国人コミュニティの特徴と問題点について次の四点をあげることができよう。

① 既存の自助組織の存在によって、自力更生・相互扶助の伝統精神が生かされ、被災中国人はパニックを起こさず救援活動が迅速かつ機能的に行われた。

② 同郷会及び僑校は、救援活動においてきわめて重要な役割を果たした。

③ 在日中国人コミュニティではオールドカマーの老華僑と比べて、華人、ニューカマーの新華僑、留学生・就学生などの直面する問題が顕在化したと同時にその多様化の動きも出てきた。

④ 中国人を含め外国人の被災事情は、弱者の立場に置かれていた在日外国人の現状を浮きぼりにし、「多文化共生」社会作りの可能性が問われている。

以下は、面接調査と関係資料に基づき、主に神戸華僑震災対策本部、同郷会及び僑校を中心に中国人コミュニティにおける被災状況と救援活動を考察し、上述の論点を検証してみたい。なお、「注」以外の資料は調査報告書『阪神大震災と華僑』によるもので、この点に関する詳細は同書を参照にしていたきたい。

一 震災の被害状況

今回の震災による中国人の死者数は四四名（華僑が二〇名、留学生とその関係者が二四名）で、兵庫県下国籍別の人口比率においては第二位（第一位はブラジル）となる。また中国人負傷者は二五〇余名に達し、全・半壊家屋は一、七〇〇棟以上にのぼった。

中国人の五〇％強が神戸市中央区に集住しており、華僑団体の施設もほとんど中央区にある。華僑の家屋の多くは戦前や戦後間もなく建てられた老朽の建物であっただけに、今回の震災では被害が大きかった。そして商業店舗、事務所、所の損傷も多く、有名な中華料理店で神戸華僑の集う場所としてよく利用されていた「第一楼」や「神仙閣」など、

神戸の大きな中華料理店はほとんど全壊してしまった。また長田区にある中国人墓地（中華義荘）では六四％のお墓が倒壊または損傷を受けた。華僑の経済的被害総額は六〇〇億円にのぼるといふ。

一方、中国人留学・就学生もたいへん大きな打撃を受けた。神戸地区中国人留学生联谊会メンバーは七〇〇余名だが、留学・就学生家屋の全半壊は五七一軒にのぼり、被災者のパーセンテージの高さをうかがうことができる。経済的理由により、安い木造文化住宅などに住んでいた彼らの多くは、震災によって住むところを失っただけでなくアルバイトも失った。震災直後、やむなく避難所生活を送った学生の外、一時帰国者は留学・就学生全体の三分の一以上、約三〇〇名にも達した。

また神戸市には七四三人、二三八世帯（一九九四年四月、兵庫県調べ）の中国からの帰国者（中国残留日本人孤児とその家族）があり、その半数以上が垂水区に定住していた。彼らの一族のなかには中国籍をもつ人も多く、新華僑ともいわれる。震災によってその全体の三分の一にあたる約二〇〇余人が避難所に避難し、数十名が中国に戻った。なお震災後、隠れた避難生活に不安をおぼえ、入管に申し出、その結果強制送還された「超過滞在者」（いわゆる不法残留）の中国人の存在も浮き彫りになった。⁴⁾

二 神戸の中国人コミュニティとその特徴

神戸在留中国人の歴史は一八六八年神戸（兵庫）開港から始まり、貿易商と雑業者を中心に発展してきて今日まで約一三〇年の長い歴史をもつ。神戸中国人コミュニティの窓口としては、戦前は神阪中華会館を挙げることができ、関東大震災のときは、被災した横浜の華僑が神戸に来た際、その救援に重要な役割を果たした。戦後は神戸華僑総会が中華会館の役割を果たしている。その結成は日本で一番早く（一九四五年）、事務所は中央区中山手通の華僑会館にある（一、〇〇〇世帯、三、五〇〇名加入。別に中央区北野町に台湾系の留日神戸華僑総会がある。登録七〇〇世帯）。結束の強いコミュニティを形成した神戸華僑は、内部の団結力の強さで知られているだけでなく、他方では積極的に日本社会に溶け込み、良好な相互関係形成につとめてきた。

神戸は今日も永住資格をもつ在日中国人（すなわち老華僑）が日本で最も多く、定住者や日本人の配偶者を入れると日本一の七〇％強の高い定住率を示している。僑団、僑校、僑報（華僑の新聞）の華僑社会の「三宝」が存続し、活動しているだけでなく、南京町は神戸市民に親しまれ、中国人の精神的よりどころとしての関帝廟、「落地生

根」の長い歴史を示す中国人墓地——中華義荘もある。

また、神戸華僑歴史博物館と孫文記念館は神戸の観光施設となっている。神戸中国人コミュニティはまさに日本における中国人コミュニティの代表的存在だといえよう。

一般に海外の中国人コミュニティでは、三縁（血縁、地縁と業縁）または四縁（三縁に華僑学校や出身校を中心とする学縁を加える）関係を中心に縦横の結合関係をなしている。神戸はまさにその典型だといえよう。現在神戸における中国人団体は三八あり、定住型の華僑団体と流動型の留学生団体という二つの類型に分けられる⁵⁾。ほとんどの団体は前者に属し、そのうち最も重要なのは神戸華僑総会と、華僑子弟の教育機関である神戸中華同文学校（一八九九年創立、以下同文学校と略称）及び中華義荘・関帝廟を管理する中華会館である。一方、神戸地区中国留学生聯誼会が留学生の中心団体である。他に中国人を構成メンバーとするこれらのエスニック・グループと違って南京町振興組合（一九七七年成立、現在会員九〇名）のような地域振興団体もあるが、その会員の半数は日本人である。

近年、中国人コミュニティには大きな変容がみられる。日本企業での就職、日本人との結婚が一般化するにつれ、若い華僑の僑団離れの現象も拡大した。また華人の増加の外、新華僑や留学生らの増加も目立つ。そのためどの団体にも参加していない中国人も増えた。では大震災において

中国人コミュニティは、分化傾向が拡大したのかそれとも
凝集力を強めたのか、この点に注目していきたい。

三 中国人の避難行動

全体からみれば中国人の避難行動は、広い地域にわたる
分散型であると同時に、中国人コミュニティと常に連絡や交
流を保つ様式であった。すなわち親族、友人宅や最寄りの
避難所に分散して避難した。多くの中国人が一般の避難場
所で日本人と一緒に泊まりながら現場で救援活動に参加し
たりした。その一方、彼らは中国人の震災対策本部の所在
地——同文学校によく通い、人的、物的情報や資源を利
用あるいは提供した。どの団体にも参加していないか或い
は日頃中国人同胞との接触が少ない中国人の場合も、震災
に直面して僑団に頼ってくるケースも少なからず見られた。

1 個人の避難行動

中国人の個々人の避難行動は社会的、経済的基盤によっ
て二つのパターンがみられる。華僑の場合は日本人とほと
んど変わらない。彼らは震災直後、各避難所や親戚宅など
に避難し、または友人・知人（日本人も含まれる）を介し
て避難した。

留学・就学生及び新華僑の場合は人的、物的資源が貧弱

なため、最寄りの避難所に避難するか、帰国するかまたは
被災の軽い学友に頼るかの選択を迫られ、より大きな不安
に包まれた。

2 集団の対応措置

震災発生直後、林同春会長、石嘉成副会長ら華僑総会の
リーダーが神戸中華同文学校に集まり、華僑全体が団結し
て対応すべきことと、各同郷会を中心に救助活動を行うこ
とで意見が一致し、同郷会の世話人との連絡を急いだ。そ
の後同校の先生や同郷会役員らが中国人の安否確認や情報
収集に奔走し、関係者が標準語、方言と日本語を使い、電
話などで各方面からの問い合わせに応じることにした。同
文学校は一七日早朝、非常事態に応じ、同校を避難所とし
て神戸市民に自主開放した。

四 神戸華僑震災対策本部の設置と

「自力更生」の救助活動の展開

神戸華僑震災対策本部の特色は団結と自力更生という二
点にまとめられる。華僑リーダーらの冷静かつ適切な対応、
言語力とネットワークの活用は、震災に対する緊急対応に
大きくプラスしたが、何よりも相互扶助という伝統、同郷
会という基層団体の存在、及び従来の公益精神の発場によ

つて中国人コミュニティ全体の相互救助活動が機能よく展開された。震災対策本部は、既存の同郷会組織や華僑の伝統的な公益精神に頼って北野町の留日神戸華僑総会と協力しあい、さまざまな問題を解決しながら着実に救助活動を展開した。同本部は人、もの、情報、精神面でのケアなど各方面を含め中国人被災者の救援センターという総合的役割を果たしているといえよう。

1 神戸華僑震災対策本部の設置と

「自力更生」方針の決定

一月二〇日に神戸華僑震災対策本部（以下震災対策本部と略称）が設置された。華僑総会のリーダーと被害の大きかった広東と江蘇の同郷会役員及び華僑の建築士と薬剤師によって構成されている。

華僑総会と別個に震災対策本部をつくったのは、大陸系・台湾系を問わず「皆が気兼ねなく寄りやす」く、「華僑が一団となって」助け合うための配慮によるものであった。⁶そして対外救援を要請せず伝統的な「自力更生」を基本とする震災対策方針を決定した。こうして震災対策本部は神戸に留中国人の内外の窓口として、同文学校を拠点に迅速に救助活動を始めた。

2 第一回震災対策会議の議題と対策

一月二〇日に開いた第一回震災対策会議（在大阪中国総領事も出席）では、まず食料、暖房、住まいの緊急問題、各同郷会による犠牲者と被害状況の確認、避難用緊急用品（衣料、毛布）の購入、県・市に華僑団体所有の土地を仮設住宅地として提供することなどを決め、被災者の住宅問題や合同慰霊祭の開催について検討した。会議終了後、林同春本部長らは直ちに兵庫県と神戸市の災害緊急対策本部、国際交流課及び市住宅部計画課、兵庫県警外国人対策本部を訪ねた。中国人救援活動に対する感謝の意を表するとともに、避難所の同文学校への食料配給、相互交流・相互協力と、被災者の衣・食・住について中国人が日本人同様に「平等な扱い」が受けられるよう要請した。

3 震災直後の一カ月間の主な救助・救援活動

震災対策本部は、二月二四日まで震災後一カ月の間に五回もの会議を開いた。その間、対外的には、殺到する国内外からの安否確認の問い合わせへの対応、中国政府と日本の行政機関への対応、各団体・個人からの義援金・救援物資の受理、留学生支援団体などボランティア団体との連携などの活動を行った。対内的には、中国人の安否の確認、被害状況の把握、避難所の運営、救援物資の配布、入院した負傷者への見舞金の支給、華僑の住宅・公共施設の損壊状況の調査・被害診断、震災による失業者の就職の斡旋、

家屋全・半壊者への見舞金の支払い、犠牲者合同追悼会の開催決定など、着実に仕事を進めていた。

他方、日本各地の華僑總會（北海道から沖縄まで）から慰問とともに見舞金が寄せられた。東京と横浜の華僑總會は早くも二〇日に神戸に来た。七三年前の関東大震災の恩返し気持ちをもってという。シンガポールと香港の華僑総商会からも支援の申し出があった。一月二〇日に中国政府の義援金が届いた。中国政府と日本各地の僑団による救援・慰問活動がその後も続けられている。震災対策本部は各地の華僑總會と中国大使館、領事館とたえず連絡をとりあい、情報を収集・交流した。また『関西華僑報』や日本のメディアを利用して被災者や在日中国人への情報提供に努めた。

五 同郷会の大活躍

同郷会の救援活動の特色は、①同郷会役員の献身的奉仕精神、②主体性をもつ救援活動、③対策本部への積極的協力、④国内外の同郷会の相互扶助、⑤会員に拘らぬ広範囲の救援活動という五点にある。このような同郷会に依存して震災対策本部の救援活動はスムーズに行われた。他方震災対策本部のもとでの活動を通じて同郷会のネットワークはさらに広がった。一言でいうと、今回の震災救援活動を

通じて、同郷会の重要な役割が改めて認識されたということである。

1 同郷会の位置づけ

同郷会は海外中国人コミュニティの基礎的集団であり、出身地域、言語と文化の共通性を基礎とする自助・自治組織である。在日中国人の同郷会の歴史は、一七世紀二〇年代の長崎「唐三ヶ寺」の創建をさかのぼることができるが、神戸華僑の出身地は広東、福建、三江、台湾及び山東という五つに大別される。

戦前と違って戦後、とりわけ七〇年代以来、同郷会の社会的機能が大きく変化し、その性格は基本的な生活集団から親睦団体が変わってきた。それにもかかわらず中国人コミュニティにおけるその役割は依然として大きい。華僑總會が対外的窓口だとすれば、各同郷会は、華僑社会の柱となり、個々の華僑と華僑總會の間の結び目のような機能を果たしている。ただし組織的には、同郷会と華僑總會とは上下関係ではなく、協力関係にある。

2 同郷会の相互救援活動

各同郷会は震災対策本部から安否調査の依頼を受け、その確認に奔走した。華僑の中には避難所回りをする人もいた。一週間後の第二回本部会議（一月二六日）では、全部

で四四名の犠牲者の内の四三名の身元が確認され、僑団の強いネットワークと組織力を示した。華僑の救援活動は、安否確認、避難情報の収集から見舞金や救援物資の配布など、基本的に各同郷会を主体に行われた。同郷会がコミュニティ内部の主役を演じたといえよう。

同郷会レベルでの救援活動も行われた。例えば福建同郷会は一七日当日（華僑総会からの連絡が来る前）にすでに緊急会議の連絡を取った。会員の安否確認は各地区連絡担当理事によって実施された。役員の間には自らの家や店を失ったにもかかわらずまず会員の家をまわり、義援金をとどけたり、救援物資を配ったりしたものもいた。長田区に多くの会員をもつ江蘇同郷会の場合、大きな被害を受けたにもかかわらず被災会員からも寄付金が寄せられ、それを大阪江蘇同郷会からの義援金と併せて、すべての江蘇出身者に見舞金を支給した。中央区中山手一帯に集住している広東同郷会の会員も大きな被害を受けた。同郷会は、中国語と日本語の独自の調査表を作り、二七二世帯の会員の避難先を探しまわった。同会は、東京広東同郷会と横浜の留日広東会館（台湾系）から義援金の提供を受け、広東出身者に支給した。

六 神戸中華同文学学校の役割

1 神戸中華同文学学校の四つの役割

僑校は同郷会とともに中国人コミュニティの存続と発展の中核である。同文学学校は、中央区中山手通に位置し、神戸華僑の寄付金を中心に運営されている。小学部（一三組）と中学部（六組）併せて六一四名（九五年一月一六日現在）の生徒が、面積八、〇〇〇余㎡の同校で民族教育を受けている。今回の震災救援活動においては、同校の先生、生徒、生徒の父母及び卒業生の支えのもとで同文学学校は教育の場、避難の場、震災対策本部事務所所在地及び地域住民との相互交流の場という四つの役割を果たした。

通常日本人は「神戸の中国人」というとすぐ「南京町」を連想するようだが、実は神戸華僑にとって同校こそは神戸で「もっとも親しみを感じる場所」なのである。華僑たちは「いざとなったら同文学学校がある」という安心感を持ち、同校は彼らのエスニック・アイデンティティのよりどころ（場所）となっている。

2 教育の場

震災当日、学校当局は緊急休校を決定し、先生らは生徒の安否確認に全力をあげた。一月三十一日に授業再開。交通事情のため登校生徒は四〇〇余名（六〇％）位であったが、来られない生徒のため、同校は三つの分校（大阪、明石、北区）及び通信教育制度を設け、先生を派遣し、授業を行

った。二月六日からは生徒全員（大阪分校の三〇数名を除く）が本校で授業を受けるようになった。三月一〇日、小学生七〇名・中学生五五名の卒業式を行い、四月始めには九五年度の入学式で一五三名（小学部八二名・中学部七一名）の新入生を迎えた。

また、震災後の同文学校は若い世代にとつては、父兄に学び、公益心・相互扶助・自力更生という華僑の伝統精神を学ぶ機会ともなった。

3 避難所として自主開放

同校は地震発生の当初指定された避難所ではなかったため、日本の行政機関からの物資の援助はなかった。そこで卒業生や華僑から届けられた食物を日本人を含め数十名の避難者に公平に分けた。また避難者を一教室に二〇名程度に分けて受け入れ、避難所を運営しはじめた。同校の避難者は最高一七一名（一八日―一九日）で、日本人、華僑と留学・就学生それぞれ三分の一ずつの割合であった。

市が避難所の連絡を受けてまもなく配給物資を同文学校に届けてきた。一方、卒業生と生徒の父母がボランティアで応援した事例は枚挙にいとまない。彼らは食事の支度や教室の掃除、救援物資の搬送、情報収集など、避難所と震災対策本部の運営を熱心に手伝った。避難者自身の管理も加えて避難所の運営は混乱なく行われたという（最後の避

難者が学校を出たのは七月末。ちなみに震災対策本部は三月末から華僑会館に移転）。

避難した周辺の住民は、平等で暖かい接待に感激し、学校と華僑に対する理解を深めた。地域住民との相互関係の改善は学校側にとつても大きな財産になった。こうして同校は震災後地域住民との相互交流の場となった。

七 多文化共生を目指す復興活動

1 関帝廟と南京町の動き

震災で関帝廟はひどい被害を受けた。専門家の診断によれば修復のため、廟内の本堂と礼堂だけでも三億余円もの費用が必要で、二年間はかかるという。管理者の中華会館理事会は関帝廟復興委員会を設け、募金協力を呼びかけたところ、まもなく神戸・横浜・大阪の華僑らより一、〇〇〇万円余が寄せられた。現在一日も早く観光客に全面開放できるよう、修復資金の工面を含め復旧の努力がつけられている。一方、中華会館は震災ではよりはっきりと表れた華僑の高齢化や福祉事業の問題を考慮して、中華会館の建物（四五年神戸大空襲で焼失）を再建することに決定した。南京町商店街振興組合は、観光名所南京町の再開発の主要を担っている。華僑団体ではないが、中国文化を生かして地域振興をはかるといふ基本的意識をもっている。この

ような考え方は組合員らの多元的アイデンティティを示している。震災四日後の二一日に組合員が被災の困難を克服し、屋台を出した。彼らは焼き飯、焼きそば、おかゆを作り、無料で市民に提供し、被災者の心を暖めた。一月三十一日春節（旧正月）、南京町広場で紹興酒と水餃子一万八千個（振興組合一万個、神戸華僑總會三千個、在大阪総領事館五千個提供）は被災者に無料で提供した。なおその日に集まった四七万三千円の義援金は全部神戸市に寄付した。

三月九日、水道に続いてガスの配給が再開し、それによって八割の店が営業を再開し、三月二二日「南京町復活宣言」を出した。その後、「神戸五月まつり」、長安門の修理、「好吃広場」の開催などを通じて、南京町の復興と被災した神戸市民を励ますために懸命に復旧・復興活動が行われた。⁸⁾

2 その他の復興活動

神戸華僑は「外国人県民復興会議」（二月から）や「兵庫県外国人学校協議会」の設立（九月八日、会長・林同春神戸華僑総会長、欧米とアジア系の七外国人学校が初連携）、「暮らし再建へ『いま』見据えて」市民とNGO「防災」国際フォーラム（一二月八日～一〇日）に参加、上海・長江交易促進プロジェクトへの協力、神戸のNGO代表と一緒に中国雲南省地震の被災地を訪問し、神戸の被災

者（中国人と日本人）から寄せられた義援金と救援物資を届ける（九六年二月末）など、活動を活発にくり広げている。このように神戸華僑は共生としての復旧・復興を目指し、地域の活性化、多元的文化に基づく国際化の実現に積極的に参加・協力をつづけている。また震災対策本部自身は、中国人震災犠牲者の慰霊碑の建立（九七年一月、中華義荘）をもって解散することを決定している。

3 「多文化共生」

今回の華僑の震災対策の大きな特徴として既存の組織を基盤に新たに統一的な震災対策本部を作ったことが挙げられる。このような団結・協力精神のもとで行われた救助・救援活動は、中国人コミュニティ内部の諸関係の接触・交流・相互理解を促し、コミュニティ全体では老華僑と新来者の新華僑、留学生・就学生などの関係は、震災前より距離が縮まり、相互理解を深めた。対外的には震災のふれあいのなかで摩擦、衝突、誤解もあったが、相互救援の協力関係が主流であった。中国人コミュニティは、日本人と日本社会の諸団体からさまざまな救援、協力を受けた。他の外国人コミュニティとの連携も強まった。救助・救援活動において中国人、日本人とその他の外国人の間に国籍を越えて助け合う行動が随所に見られ、彼らのこうした行動は国籍に関係なく、地域住民のコミュニティの構成員として

ともに成長し、多元的アイデンティティを形成しつつあることを示している。

しかしながら、これまで気が付かなくて来た点やかきざれていたことで大震災を契機に、表面化し、社会的関心が寄せられるようになった問題も少なくない。在日中国人だけの問題もあれば在日外国人全体にかかわる問題もある。いうまでもなくこれらの問題は日本社会の問題でもある。以下、いくつか具体的にあげてみよう。

①中国人コミュニティの維持と発展の問題。これまで中国人コミュニティの主要構成員は老華僑であった。しかし今日では新華僑と華人がすでに絶対多数を占めるようになった⁽⁹⁾。中国人コミュニティ発展の鍵は、新華僑を含め新来者とのような相互扶助関係を結ぶか、華人をコミュニティ構成員として受け入れるのかいないのか、という点にある。

②華人の人権・社会的地位の問題。華人を含め異なる民族の人々で日本国籍取得者が多元的アイデンティティに基づいて日本社会で活躍する姿がなお見えない。このことは、日本社会のいわゆる「平等」、「多文化共生」、「内なる国際化」の質とレベルを表している。

③在日外国人の真の「平等」な生活上の権利の問題。震災調査の時、林同春神戸華僑震災対策本部長は、震災における日本行政の積極的協力と配慮にたいへん感謝するとい

っていた。一方同氏は、「納税の義務はあるけれど権利はない、これがいま日本にいる華僑の現実です」とも述べていた⁽¹⁰⁾。同氏は外国人学校の民族教育を行う権利と保障の問題や、超過滞在者の人権問題、外国人参政問題などの問題である。

④行政による復旧措置と福祉事業の強化。復旧・復興のため、まず生活者の生活問題を解決することが重要である。神戸の中国人の場合、留学生、就学生、日本人帰国者の中国人家族、一人暮らしの老人、失業者、病弱者、離婚者などに対する精神的ケアなどの問題の外、行政による関帝廟など地域の施設の修復資金の援助や福祉事業の強化も要望された。

おわりに

以上、神戸の中国人の今回震災に対する対応について、その中心を担った震災対策本部の活動を中心に、さらには中国人ネットワークの基礎組織である同郷会、避難所としての僑校などの活動について検討してきた。総じていえば、七二年前の関東大震災の時と違い、日本人と在日中国人の人的、物的交流が格段と進み、相互関係は差別、摩擦から連帯、共生への方向に変化しつつあるといえる。今回の大震災と華僑に関する調査結果はこのことを明らかにしてい

る。他方、新・老華僑、留学生・就学生、華人間の連帯を含め、新しい中国人コミュニティはどのように形成されつつあるのか、また真の「平等」の多文化共生社会はどのようにして作り上げられるのかという問題が今後の重要な課題としてわれわれの目の前に提示されている。

註

- (1) 国際防災の一〇年国民会議事務局『阪神・淡路大地震における在日外国人被災状況調査』都市防災研究所、一九九五年、四頁。
- (2) 仁木ふみ子『震災下の中国人虐殺——中国人労働者と王希天はなぜ殺されたか』青木書店、一九九三年、八四頁、二三七―二六六頁。
- (3) 安井三吉・陳来幸・過放（神戸商科大学・神戸大学）『阪神大震災と華僑』共同調査報告書』『阪神大震災と華僑』、一九九六年五月。
- (4) 「国際人流」編集局『發揮された連携・連帯の輪の拡大——中国大使館』（『国際人流』第九六号、入管協会、一九九五年五月）一五―一八頁、外国人地震情報センター『阪神大震災と外国人』（明石書店、一九九六年）五二―五四頁を参照。
- (5) 華僑団体は全部で三七があり、以下のように分類されている。一般（五つ）、華僑総会、中華会館在中）、教育（六つ）、婦人・青年（二つ）、同郷会（十）、経済（二つ）、同業（九つ）及び同好会（二つ）。
- (6) 同注（3）、九頁、一四頁。
- (7) 安井三吉・郭玉聡・過放・蔵本聡（文部省一九九二年度特定研究調査報告書）『国際化時代と神戸の華僑・華人——神戸華僑に関するアンケート調査』報告（統計）、文部省一九九二年度特定研究調査報告書、一八頁。
- (8) 「南京町に活気」『関西華僑報』第二七四号、一九九五年二月二五日。『九五・一・一七 神戸南京町 私たちの一年』南京町商店街振興組合、一九九六年一月。
- (9) 『平成七年版 在留外国人統計』（入管協会、一九九五年）によれば、一九九四年十二月現在、在留中国人総数二二万八千五八五人のうち、永住者（老華僑）数はわずか二万七千三三六人であり、新華僑・留学生・就学生などが絶対多数を占めている。この在留中国人口構成の変化についての詳細は別稿にゆずることとする。
- (10) 同注（3）、二〇頁。